特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-05012	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/005065	国際出願日 (日. 月. 年) 15.03.2005	優先日 (日.月.年) 29.03.2004		
国際特許分類(I P C) Int.Cl. G11B7/0065 (2006.01), G11B7/135 (2006.01), G11B7/24 (2006.01), G11B7/243 (2006.01), G11B7/244 (2006.01), G03H1/02 (2006.01), G03H1/26 (2006.01)				
出願人(氏名又は名称) パイオニア株式会社				
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。				

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。				
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。				
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ※ 附属書類は全部で ページである。				
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)				
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙				
b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)				
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。				
第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 第 V欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VII 欄 国際出願の不備				

国際予備審査の請求書を受理した日 27.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 25.05.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 五貫 昭一	5D 9368	
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3551		

第I	欄	報告の基礎	
1	<u>一</u>	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎と	
т.		に関し、この7個番金報音は以下のものを基礎と 出願時の言語による国際出願	
		出願時の言語による国际出願 出願時の言語から次の目的のための言語である	語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
	§:	国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))	
		国際公開 (PCT規則12.4(a))	
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3	(a))
0	~ <i>(</i> **	却生は下記の山區事叛な甘雅しした。 (社会cタ	(DCT14名)の担党に甘べく合合に内体士でもみに担山され
		報告は「記の田願書類を基礎とした。 (伝弟094 桂え用紙は、この報告において「出願時」とし、	€ (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。)
	3	出願時の国際出願書類	
		明細書	
			出願時に提出されたもの
		第 ページ* 第 ページ*	
	yaan,		
		請求の範囲	
			出願時に提出されたもの
			、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 、27.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第	
		図面	
	3.1.		出願時に提出されたもの
			、付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ/図*	、付けで国際予備審査機関が受理したもの
	****	配列表又は関連するテーブル	
		配列表に関する補充欄を参照すること。	
3.		補正により、下記の書類が削除された。	
		明細書 第	ページ
		請求の範囲 第	
		第	ページ/図
		配列表(具体的に記載すること)	
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	「ること)
4.			に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
		えてされたものと認められるので、その補正が	されなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		明細書 第	ページ
		請求の範囲 第	項
		図面 第 <u></u>	ページ/図
		配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	ナス~ レ)
* 4	1. 1	こ該当する場合、その用紙に "superseded" と記え	くされることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

	口女
	見解
.1. •	ノロバエ

立て t日 btb (カエ)		7 0 5 0 5	-/- -
新規性(N)	請求の範囲	1-3, 5-25	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-3, $5-25$	有
		1 0, 0 20	
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-3, $5-25$	有
//C(I_1/11_1]DD1 (I_1I_1)	H □ 4.1 4.1 5 本日 k 寸	1 0, 0 20	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 61-176968 A (大日本印刷株式会社) 1986.08.08 全文,第1図

請求の範囲

請求の範囲1-3,5-25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号
特許番号公知日
(日.月.年)出願日
(日.月.年)優先日(有効な優先権の主張)
(日.月.年)JP 2004-265472 A
「E, Х」24.09.200427.02.200306.02.2003

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類 書面による開示以外の開示の日付 書面による開示以外の開示に言及している (日.月.年) 書面の日付(日.月.年)

請求の範囲

1. (補正後)基板と反射層を有し、光照射により情報の記録又は再生が行 5 われるホログラム記録担体であって、

可干渉性の参照光及び信号光の成分による光学干渉パターンを回折格子として 内部に保存するホログラム記録層と、

前記ホログラム記録層の膜厚方向に積層されかつ、光強度に感応して物性が変化する2次元記録層と、を有し、前記2次元記録層は前記ホログラム記録層及び前記反射層間に配置されていることを特徴とするホログラム記録担体。

- 2. 前記光学干渉パターンは第1光ピームにより生成されてホログラムが記録され、前記2次元記録層が第2光ビームに感応し前記物性の変化によりマークが記録されることを特徴とする請求項1記載のホログラム記録担体。
- 3. 前記ホログラム記録層は、前記第2光ビームの波長に対する感度より高い前記第1光ビームの波長に対する感度を有すること、並びに、前記2次元記録層は、前記第2光ビームの波長に対する感度が前記第1光ビームの波長に対する感度より高く設定された相変化膜、色素膜又は光磁気記録膜であることを特徴とする請求項2記載のホログラム記録担体。
 - 4. (削除)

10

- 20 5. 前記2次元記録層は前記ホログラム記録層の光照射面側に配置されていることを特徴とする請求項1~4のいずれかに記載のホログラム記録担体。
 - 6. 前記ホログラム記録層に記録された前記ホログラム又は前記ホログラム